２０１７年１１月２日
四国電力株式会社

２０１７年度第２四半期決算 会社説明会での主な質疑応答

Q．今年度の配当は、２０１８年度以降も継続的に配当を実施するとの前提で判断しているものと見ているが、今後の５０円配当に向けての考え方を教えてほしい。

A．経営者としては、株主還元のあり方を考えるうえで、一時の利益水準だけで配当額を判断するのではなく、むしろ、その後の継続性の観点からの経営判断のもとで決断することが重要であると考えている。したがって、以前から申し上げているとおり、安定的な配当の実施という株主還元方針に則り、配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案のうえ判断していく。

Q．前年同期に比べて、委託費と諸経費が減少した要因を教えていただきたい。

A．委託費については、２０１６年度に支出が増加したスマートメーター関係のサーバー構築費や、原子力の安全対策に係る委託費の反動減が主要因である。
諸経費については、２０１６年度に計上したソフトウェア購入代などの反動減などが主要因である。

Q．電灯電力量の減、他社販売等の増による損益影響はどの程度か。

A．販売電力量の実績は、電灯電力が前年同期比で▲４．０％、他社販売等が＋１２２．６％、総販売電力量で＋８．３％となったが、これにより電灯電力収入は前年同期比で▲９４億円、他社販売等収入は＋１５９億円、総販売電力収入は＋６５億円となった。これに対し、費用面では、６５億円の需給関連費（燃料費および購入電力料）の増加となっている。

以　上